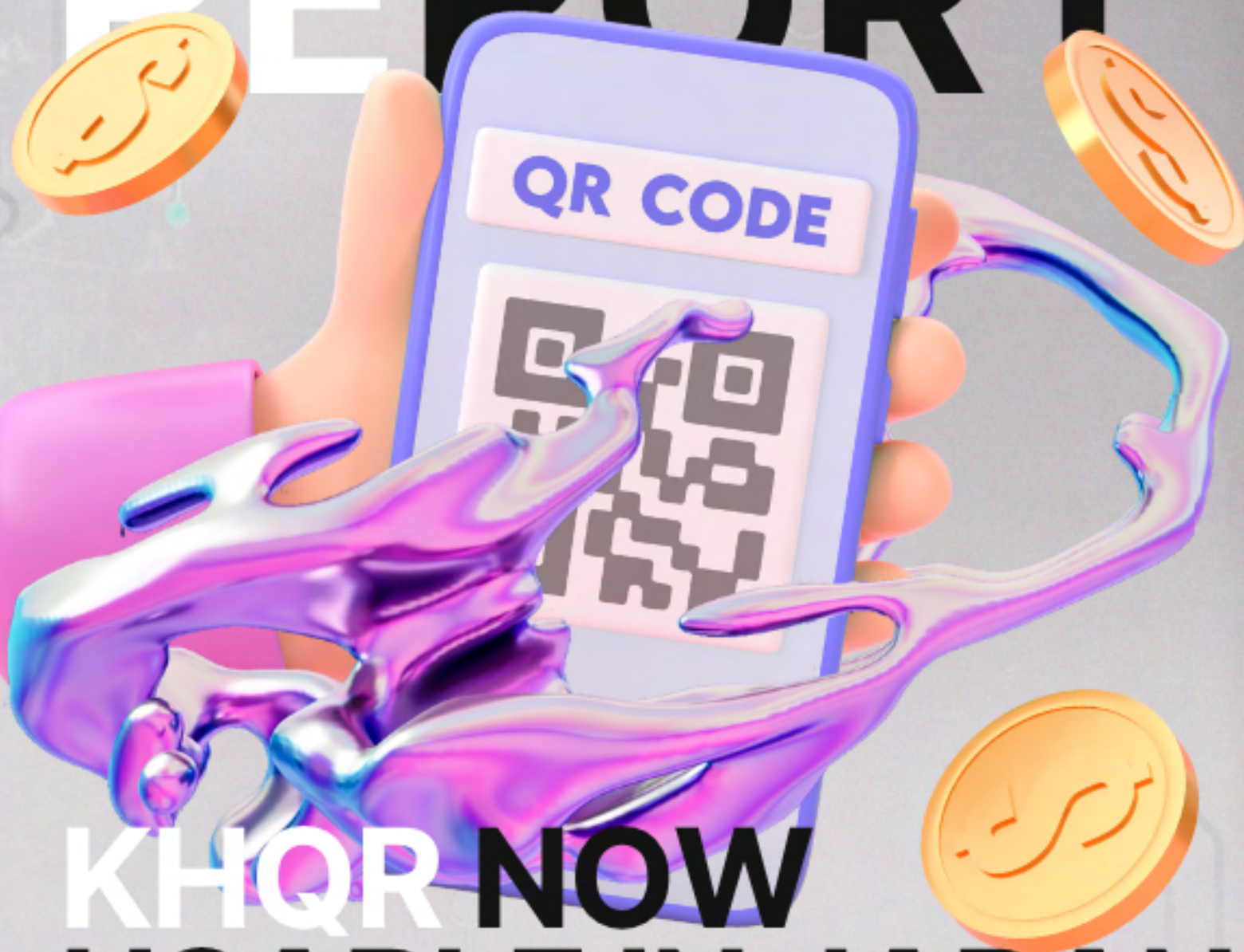


MONTHLY REPORT



KHQR NOW USABLE IN JAPAN

**BAKONG BRINGS SEAMLESS PAYMENTS
TO JAPANESE STORES**

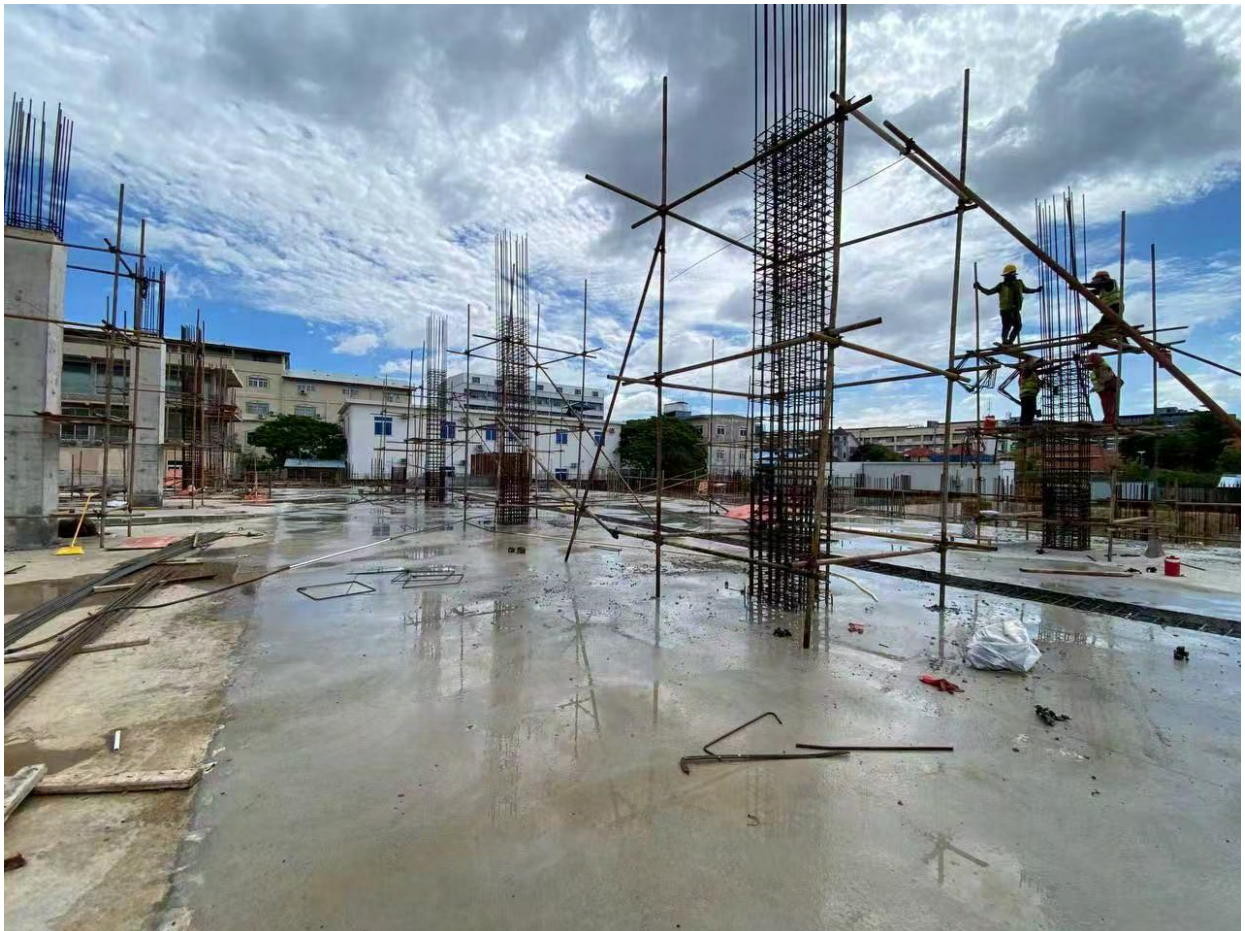
CAMBODIAN TRAVELERS CAN NOW SCAN JPQR CODES IN JAPAN USING BAKONG, ACLEDA, AND SATHAPANA APPS.

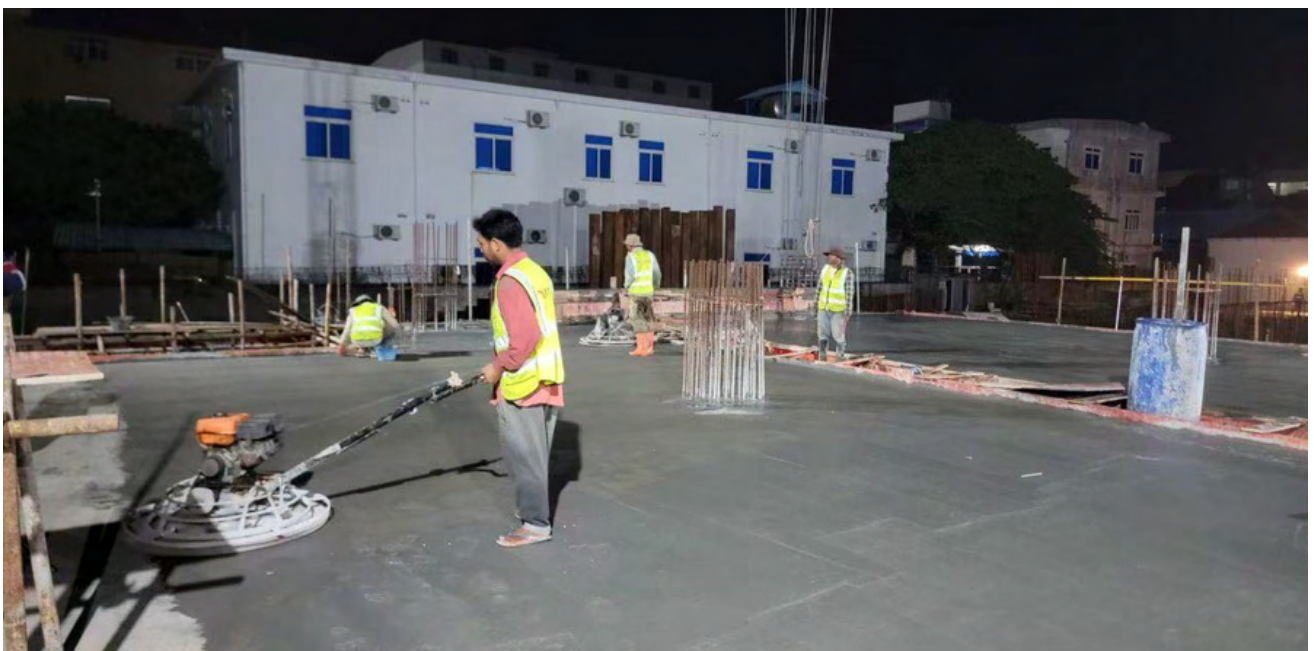
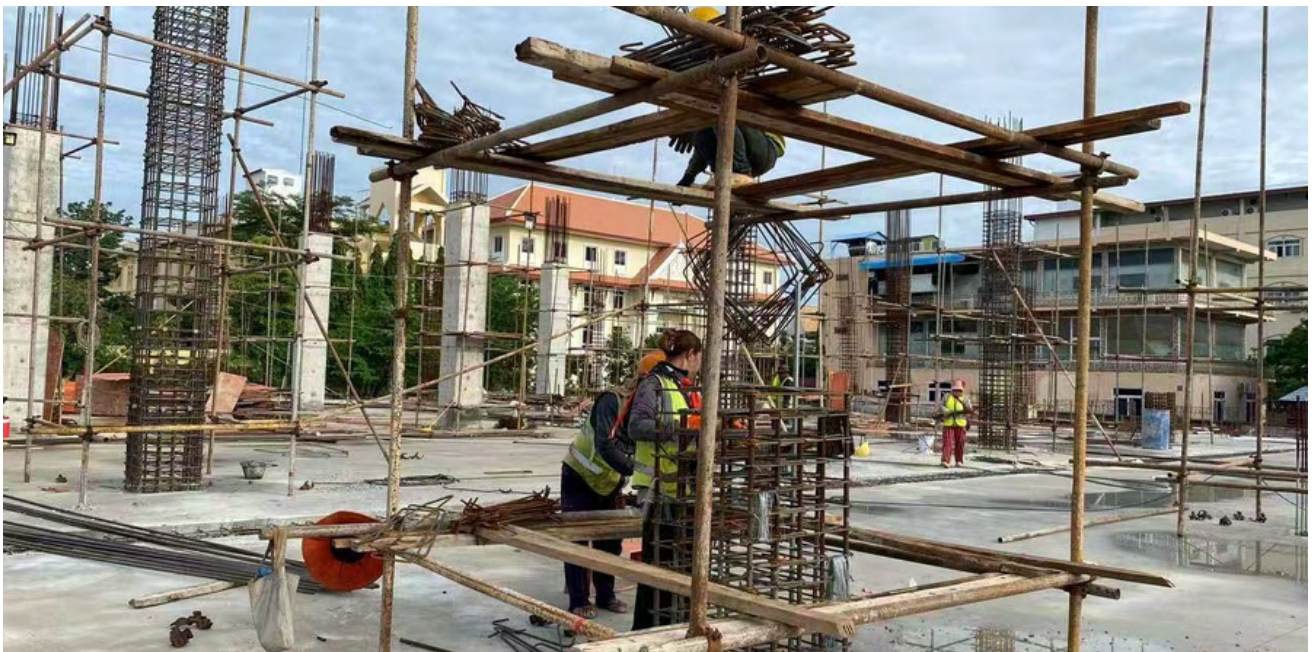
PHASE 2 WILL ALLOW JAPANESE USERS TO PAY IN CAMBODIA VIA KHQR.

GC Orussey Market 7月 建設進捗報告

天候の不安定な日が続いており、進捗に多少の影響が出てはいるものの、先月に引き続き、GCOプロジェクトでは現在も1・2階部分を中心に現場作業が継続されており、早期完成に向けた対応が進められています。









CAMBODIA
MY 2ND HOME

Latest Information

2025年07月27日

2025年7月26日、CM2H及び、KHCAは内務省に医薬品69箱を寄贈し、オウ・ヴァンナ国務次官補（内務局副局長）がサー・ソカ副首相兼内務大臣を代表して贈呈品を受け取り、国家警察本部の国境警察官に配布される予定です。国境警察官への支援を通じ、国家への感謝を形にしました。翌27日には、CM2Hとともにチャリティイベントを開催。200名以上の子どもたちと支援者が参加し、ゲームや食事、笑顔のあふれる交流を分かち合いました。物的支援を超えた心のつながりを育むひとときとなり、KHCAは今後も地域と子どもたちに寄り添う活動を続けてまいります。





CAMBODIA

LATEST INFORMATION

2025年07月30日

カンボジア初の大型ショッピングフェスに出展！「Presents.」が語る、日本雑貨・アニメグッズの現地での反響と可能性

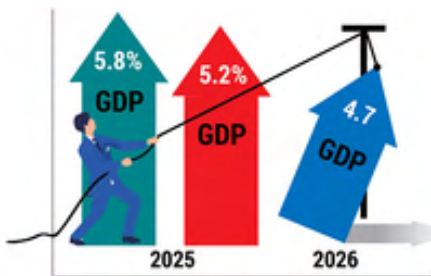


出典：Exhibiting at Cambodia's first large-scale shopping festival! Presents talks about the local response to Japanese miscellaneous goods and anime goods, and their potential.

JCI LAB CO., LTDは、2025年7月26日から27日の2日間、プノンペンのコ・ピッチで開催された「プノンペン・ショッピング・フェスティバル2025」にシルバースポンサーとして参加しました。同社はブランド「Presents.」を通じて、化粧品、日用品、アニメグッズなどの日本製品を展示・販売し、特に現地の若者から強い関心を集めました。カンボジアは歴史的なつながりから日本文化に対して好意的な見方をしており、日本をテーマにしたイベントや製品は、マーケティングやブランディングにおいて特に魅力的で効果的な手段となっています。

2025年07月24日

AMRO、カンボジアのGDP成長率予測を5.2%に修正



出典：AMRO revises Cambodia's GDP growth forecast to 5.2 percent

ASEAN+3マクロ経済リサーチ機関（AMRO）は7月、カンボジアの2025年のGDP成長率予測を5.8%から5.2%へと下方修正しました。2026年の成長率は4.7%と見込まれており、これは米国の関税措置による影響を反映したものです。世界銀行も同様に、カンボジアの成長率予測を5.5%から4.4%へと引き下げました。AMROは、消費者物価指数（CPI）のインフレ率は安定すると予測していますが、カンボジアとベトナムは米国への輸出依存度が高いため、関税措置の影響を特に受けやすいと指摘しています。

2025年07月24日

カンボジアと韓国、クリーンエネルギーに向けたカシューナッツ殻の加工を協議



出典：Kingdom, Korea discuss cashew shell processing for clean energy

カンボジア商務省（MoC）、カンボジアカシューナッツ連盟（CCF）、韓国エネルギー庁は、韓国企業によるカシューナッツ殻の油・ガス加工事業について協議を行いました。MoCのヴァー・ロッサン政務次官は、CCFおよび韓国代表団と面会し、韓国や地域市場への輸出を見据えた協力や投資機会について話し合いました。会合には商務省やCCFの関係者も同席しました。会合後、韓国代表団はCCFの案内でコンポントム州のカシューナッツ農園を訪問する予定です。CCF会長のアン・ダーラ氏は、今回の訪問が表敬と進捗報告、さらに加工工場設立計画への支援要請を目的としていたと述べ、同工場ではバイオ重油などの製造を予定していると説明しました。

2025年07月23日

フン・セン上院議長、カンボジアにおける日本企業の投資拡大を支持



出典：Senate President backs Japanese investment expansion in Cambodia

カンボジア上院のフン・セン議長は、Minebea Mitsumi Inc.（日本電産 ミネベアミツミ）の貝沼由久会長兼CEOと会談し、日本からの投資拡大を全面的に支持する意向を示しました。フン・セン氏は同社の14年間の貢献を称賛し、引き続きすべての外国企業に開かれた投資政策を維持すると述べました。貝沼氏は政府の支援に感謝を示し、2026年に向けた新製品の製造拠点として、今年12月にポーサット州で大規模工場を開設する計画を発表しました。また、タイ国境の閉鎖による影響にも言及し、フン・セン氏は過渡的措置の必要性を認識しました。

2025年07月17日

カンボジア、タイからの輸入禁止措置を再発令



出典：Cambodia re-issues ban on imports from Thailand

カンボジア関税・物品税総局（GDCE）は7月16日付で、タイからの一部製品の輸入禁止措置を再発令しました。対象は野菜、果物、燃料・ガス（ガソリン、ディーゼル、LPG、LNG、重油、Jet-A1）で、これらの輸入は禁止されます。それ以外の商品については通常の手続きを経て輸入が可能です。タイ側が一方向的に閉鎖した国境検問所を通過することは認められていません。GDCEは事業者および市民に対し、協力と理解を求め、今後の状況に応じて追加情報を提供するとしています。

2025年07月17日

カンボジアとベトナム、経済連携を強化 貿易額200億ドルを目標に

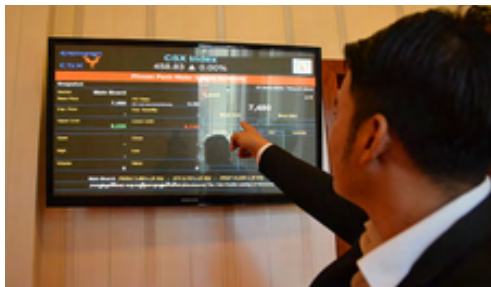


出典：Cambodia and Vietnam deepen economic partnership, set \$20 billion trade target

カンボジアとベトナムは、両国の経済関係をさらに強化し、今後数年で貿易額を200億ドルに引き上げる目標を設定しました。この発表は、ホーチミン市で開催された「ベトナム・カンボジア ビジネス連携会議2025」で行われたものです。会議には両国の経済関係者や企業家200人以上が参加し、農業、通信、金融、食品加工など多様な分野にわたるベトナムからの約30億ドル規模の投資が紹介されました。カンボジア商工会議所のキット・メン会頭は、民間企業間の連携強化や投資環境の改善に期待を示しました。2024年の貿易総額は前年より53.34%増の100億ドルを超え、2025年前半も7.2%増となっており、目標達成に向けた見通しは明るいとしています。

2025年07月15日

カンボジアの機関投資への道を切り拓く



出典：[Unlocking Cambodia's path to institutional investment](#)

カンボジアの資本市場は重要な転換点に立っています。フン・マネット首相は民間部門にCSX（証券取引所）への積極的な関与を呼びかけましたが、2025年第1四半期時点で機関投資家による市場参加は0.09%と極めて低水準です。上場企業はわずか11社、日々の取引規模も小さく、国際的な投資ファンドの基準を満たしていません。市場の信頼性を高めるには、ガバナンス、透明性、制度強化が不可欠です。海外投資への規制緩和や知見の導入を通じて、国内機関投資家の能力向上を図ることも求められます。成功する資本市場は一朝一夕には築かれません。国内機関投資家こそが今後の市場の未来を形づくる原動力となるべきです。

2025年07月14日

カンボジア、新テチョ国際空港の運営者に任命



出典：[Cambodia Airports named operator of new Techo International Airport](#)

カンボジア空港は、2025年9月開業予定のテチョー国際空港の運営事業者に正式に任命されました。プノンペン新国際空港の運営にあたり、OCIC傘下のカンボジア空港投資社（CAIC）は、VINCI Airportsの子会社である同社を選定。ターミナル面積24万㎡を超える大規模空港の運営において、同社は効率性、快適性、旅客体験の向上、航空ネットワークの拡充など、豊富な経験と専門性を発揮する予定です。今回の任命により、Cambodia Airportsは今後も地域の航空接続性と魅力の強化に貢献していく方針です。1995年の設立以来、プノンペン空港の旅客数を30万人から600万人へと拡大させた実績も強調されました。

2025年07月08日

日本での就労希望者に向け、カンボジア労働職業訓練省が言語・技能試験を実施



出典：[MLVT conducts language, skills test for Cambodians seeking jobs in Japan](#)

カンボジア労働職業訓練省（MLVT）は、日本での就労を希望するカンボジア人向けに、言語および技能試験を実施しています。試験は2024年7月5日から9月中旬まで、教育開発機構（EDI）にて行われています。受験料は建設業希望者が7ドル、農業希望者が33ドルで、17歳以上であれば学歴に関係なく受験可能です。日本は技能実習制度および特定技能制度（SSW）を通じて、カンボジアからの労働者受け入れを積極的に進めており、同国は優先的な受け入れ対象国とされています。MLVTは、日本側と協力し、労働者保護や就労後の円滑な定着に向けた協定も締結しています。

2025年07月08日

カンボジア、2025年大阪・関西万博で貿易外交を戦略的に推進



出典：Cambodia's strategic push for trade diplomacy at Expo 2025 Osaka

2025年大阪・関西万博に出展中のカンボジア館は、約24万人の来場者を迎え、同国の文化・観光・投資の魅力を発信する場となっています。古代遺跡コーケーをモチーフに、ARやVRを活用した展示を通じて伝統と現代技術の融合を体験できる構成です。7月5日の「カンボジア・ナショナルデー」にはカンボジア副首相らが出席し、トヨタ通商との会談も行われました。貿易・投資の促進や日本との連携強化が主要目標であり、持続可能な開発と経済外交の場として万博を活用しています。カンボジア政府はこの機会を通じて、国際的な認知度向上と外国直接投資の誘致を目指しています。

2025年07月07日

カンボジア人旅行者、日本でQRコード決済が可能に



出典：Cambodian travellers can now pay via QR in Japan

カンボジア国立銀行（NBC）と日本の一般社団法人キャッシュレス推進協議会（PJA）は7月4日（金）、越境QRコード決済「フェーズ1」の正式運用を大阪で開始しました。これにより、カンボジア人旅行者は日本国内でJPQRコードを、BakongやACLEDA、SathapanaなどのKHQR対応アプリで読み取り、リアルタイムで支払うことが可能となります。今回の発表は2023年12月に締結されたNBCと日本経済産業省（METI）との覚書、およびNBCとPJAとの協定に基づいて実現したものです。NBCのチェア・セレイ総裁は「この取り組みは単なる技術革新ではなく、カンボジアが持続可能かつ包括的な成長に向けてグローバル経済に参加する準備が整っていることを示すもの」と強調しました。

2025年07月07日

カンボジア・ナショナルデー、日本で稲作文化と多様な可能性を発信



出典：Cambodia National Day showcases Cambodia's rice culture and vast potential in Japan

カンボジア商業省は、大阪・関西万博2025において「カンボジア・ナショナルデー」を開催しました。本イベントはフン・マネット首相の高等代表であるソック・チェンダ・サオピア副首相と、日本の藤井比早之外務副大臣が共同で主催しました。約500人が参加し、カンボジアの経済、貿易、投資、観光、文化遺産の可能性を世界に発信しました。イベントではアプサラダンスやスベクトム、パイリンの孔雀舞、ココナツ殻の踊りなどの伝統舞踊に加え、MoUの署名式やレセプションも行われました。カンボジア館は、10世紀の「コーケー遺跡」をテーマにデザインされ、これまでに約80万人の来場者を迎えています。

2025年07月04日

カンボジア、京都フォーラムで債券市場とフィンテック協力を強化



出典：Cambodia deepens bond market, fintech cooperation at Kyoto forums

カンボジア証券取引委員会（SERC）の代表団は、2024年6月30日～7月4日にかけて京都で開催された「第43回ASEAN+3債券市場フォーラム（ABMF）」および「第32回越境決済インフラフォーラム（CSIF）」に参加し、地域金融協力とデジタル統合の推進に貢献しました。ABMFでは、持続可能な金融、デジタル化、資本市場統合による経済成長の支援が議論されました。CSIFでは、カンボジア国立銀行のチェア・セレイ総裁が新興国の市場発展やデジタル変革について講演・パネル参加を行い、カンボジアの経験を共有しました。両フォーラムはADBや京都大学などの共催で開催されました。

2025年07月04日

カンボジア・ベトナム新国際国境ゲート、貿易拡大の起爆剤に



出典：New border gate poised to boost further Cambodia-Vietnam trade

フン・セン上院議長は、プレイベン州に新設された「ムンチェイ国際国境ゲート」が、カンボジアとベトナムの貿易と人的交流の促進に大きく貢献すると述べました。両国は貿易額200億ドルを目標に掲げており、この新ゲートは農産品を含む物資の往来を強化する鍵となります。2024年1～5月の貿易額は38.4億ドルで、前年比8%増を記録。昨年はカンボジアからベトナムへの輸出が輸入を上回り、貿易の均衡化が進んでいます。両国は貿易促進のための合同委員会設置にも合意。加えて、ベトナム大使館はベトナム企業の投資拡大を支援すると述べました。ホーチミン市では、農産品や物流分野を中心とした投資促進イベントも開催されました。

2025年07月04日

カンボジアと米国、互恵貿易協定の枠組みに関する共同声明案に合意



出典：Cambodia, US agree on Draft Joint Statement on Framework for US-Cambodia Agreement on Reciprocal Trade

2025年7月4日、カンボジア開発評議会（CDC）にて、スン・チャントール副首相兼CDC第一副議長率いる作業部会と、米国通商代表部（USTR）のサラ・エラーマン東南アジア・太平洋担当補佐官がバーチャル会議を行い、「米カンボジア互恵貿易協定の枠組みに関する共同声明案」に合意しました。王国政府報道官室の発表によれば、この声明は近日中に一般公開される予定です。声明では、フン・マネット首相の主導のもと、両国が貿易および投資分野において互恵的な関係の構築を引き続き目指すことが強調されました。

2025年07月03日

カンボジア・日本「経済共創パッケージ」、投資促進へ新たな枠組み始動



出典：Cambodia-Japan economic package set to boost investment

2025年5月に発表された「カンボジア・日本経済共創パッケージ」は、両国の官民連携を強化し、インフラ、物流、製造業、人材育成など主要分野での協力を促進する枠組みです。7月1日、フン・マネット首相と日本の長島昭久衆議院議員（首相特別補佐官）の会談で、日本側は本枠組みへの支持を表明。20のカンボジア省庁・機関が参加する包括的な協力体制の下、日系企業の投資拡大や技術移転、人材交流が期待されています。また、鉄道や再生可能エネルギー、サイバーセキュリティ、デジタル行政、AZEC（アジア・ゼロエミッション共同体）など広範な分野も対象となり、両国は持続可能かつ包括的な経済成長を目指しています。

2025年07月03日

日本企業、カンボジアの水道分野への投資に関心



出典：Japanese firm eyes investment in water sector

丸紅株式会社は、都市部および地方の水インフラ開発支援に強い関心を示し、7月2日、プノンペンでカンボジア工業・科学・技術・イノベーション省のヘム・ヴァンディ大臣と会談を行いました。会談では、SDGs目標6.1「2030年までに安全で安価な飲料水への普遍的かつ平等なアクセス」を視野に、水道分野への投資可能性が協議されました。丸紅は、フィリピン・マニラやチリなど世界で1,000万人以上に水供給サービスを提供しており、同様のモデルをカンボジアにも適用する意向を表明。大臣は責任ある民間投資を歓迎し、水道網の拡充や質の向上に向けた改革方針を説明しました。政府は地方部の水道接続強化を進めており、丸紅に対し、長期的視点での協力と柔軟な官民連携モデルの検討を呼びかけました。

2025年07月02日

日本企業、カンボジアの冷却産業に商機を見出す



出典：Japanese firms see opportunities in Kingdom's cooling industry

日本の大手空調機器メーカーが、急成長するカンボジアの冷却・空調（HVAC）市場への参入に注目しています。ダイキン、三菱電機、パナソニック、日立、富士通ゼネラル、東芝キャリアなどが代表的企業で、特にダイキンは「今後5年間で年10%成長が見込まれる有望市場」としてカンボジアを位置づけています。ダイキン・エアコンディショニング・カンボジアの田中敏之マネージングディレクターは、カンボジア法人の成長に期待を示しました。また、工業・科学・技術・イノベーション省のヘム・ヴァンディ大臣は、日本企業の進出は経済・産業分野における信頼の証だと強調。生活水準の向上や気候変動による気温上昇、食料・農業分野のコールドチェーン需要も市場成長を後押ししています。

2025年07月02日

カンボジアと日本、航空便再開に向けた覚書に署名



出典：MoU inked for Cambodia-Japan flight service

カンボジア民間航空庁（SSCA）と日本国土交通省は、カンボジアと日本間の航空便運航に関する覚書（MoU）にプノンペンで署名しました。これにより、カンボジアの国営航空会社「エア・カンボジア」が、中国経由で大阪および東京への路線開設を計画しています。運航開始には今後さらに手続きが必要です。かつて全日本空輸（ANA）が直行便を運航していましたが、コロナ禍で停止され、再開は未定となっています。この取り組みは、テチョ国際空港建設など、カンボジアの航空インフラ拡充戦略の一環です。2025年の航空旅客数は7.5百万人を見込んでおり、日本からの観光客も増加傾向にあります。

2025年07月02日

カンボジア-日本協力で廃プラ再生×教育支援



出典：Cambodia-Japan cooperation supports poor students' education via waste recycling

カンボジア環境省と日本企業Gomi Recycle110 Co., Ltd.は、農村部の貧困層の子どもたちへの教育支援を目的とした廃棄物リサイクル事業を開始しました。10年以上にわたりカンボジアでリサイクルに取り組んできた同社は、5月に東京で行われたフン・マネット首相の提言を受け、遠隔地でも稼働可能なプラスチック廃棄物処理機を設置する方針を発表。まず1州で試験導入し、全国展開を目指します。処理されたリサイクル品の売上は、農村部の学校に通う生徒たちの教育支援に充てられる予定です。環境省主導の「Clean Cambodia! Khmer Can Do!」キャンペーンで学生たちが集めた廃棄物も活用されます。

株式会社GCCジャパン
〒107-0062 東京都港区南青山2-23-8
外苑ビル8階
TEL:03-5927-1882
E-mail: central@gccjapan.co.jp

